

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年4月14日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自平成28年12月1日至平成29年2月28日）
【会社名】	日本PCサービス株式会社
【英訳名】	Japan PC Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家喜 信行
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市広芝町9番33号
【電話番号】	06-6734-4985（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山本 由貴
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市広芝町9番33号
【電話番号】	06-6734-7722
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山本 由貴
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成27年9月1日 至平成28年2月29日	自平成28年9月1日 至平成29年2月28日	自平成27年9月1日 至平成28年8月31日
売上高 (千円)	2,103,052	1,751,090	3,925,879
経常損失 () (千円)	19,386	36,322	75,040
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失 () (千円)	139,594	41,046	187,923
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	138,063	34,776	185,401
純資産額 (千円)	225,739	144,310	178,621
総資産額 (千円)	1,124,820	932,173	1,033,765
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	105.14	30.92	141.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.8	15.5	17.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	74,009	13,959	117,496
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	87,867	11,739	113,641
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	279,608	61,486	329,471
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	421,447	314,887	401,936

回次	第15期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年12月1日 至平成28年2月29日	自平成28年12月1日 至平成29年2月28日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	111.58	0.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期当期純利益金額については、1株当たり四半期当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においては、営業損失79,073千円、経常損失75,040千円、親会社株主に帰属する当期純損失は187,923千円となり、営業活動によるキャッシュ・フロー 117,496千円を計上いたしました。また、当第2四半期連結累計期間においては、営業損失38,774千円、経常損失36,322千円、親会社株主に帰属する四半期純損失41,046千円となり、営業活動によるキャッシュ・フロー 13,959千円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、「第2事業の状況3財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(6)継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策」に記載のとおり、当該重要事象等を解消するための具体的な対応策を実施し当該状況の解消と改善に向けて努めており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載はしていません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、景気が緩やかに持ち直すものの、先行きの不透明感から企業は依然として設備投資、人件費の増加に慎重であり、また社会保障費の増加による将来の不安が消費を鈍化させる要因になっております。また米新政権の減税策やインフラ投資はわが国の経済にプラスに作用することが期待されますが、保守的な政策を推し進めることで為替が円高に作用し、輸出や企業の収益のリスクになることが懸念されます。

情報通信分野においては、対話や学習機能を搭載したAI連動型家電に注目が集まっています。情報通信機器の普及が一巡したことから販売は減少傾向で推移しますが、IoT関連の様々な分野における製品開発が期待されており、企業には収益性の高い商品による販売増やサービスの差別化による収益の増加が求められております。

このような状況のもとで、当社グループは企業理念である「1人ひとりのお客様に最適なスマートライフを！」に基づき、「家まるごとサポート」のグループ戦略に取り組み、IoT関連機器のサポート分野においてサービス領域の拡充を進めてまいりました。当第2四半期連結累計期間におきましては、駆けつけサポートサービスの充実と会員数の増加に注力し、「デジタル遺品サービス」の開始など、社会のニーズにこたえたサービスの展開をおこなってまいりましたが、一方で子会社とのシナジー発現に時間がかかっております。広告宣伝費は集客効率化を諮りながら削減をおこなっておりますが、管理コスト等が増加したため、以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,751,090千円(前年同期比16.7%減)、営業損失は38,774千円(前年同期22,669千円)、経常損失は36,322千円(前年同期19,386千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は41,046千円(前年同期139,594千円)となりました。

当社グループの事業は、パソコンやタブレット端末、デジタル家電等のネットワーク対応機器に関する設定設置やトラブルに対し、訪問または電話で対応、解決するサービスの提供を行っており、事業セグメントはスマートライフサポート事業による単一セグメントであります。同事業はフィールドサポート事業と会員サポートセンター事業及びアフターセールス事業に区分され、売上高の状況は次のとおりであります。

フィールドサポート事業

駆けつけサポートにおいて、単価向上のため、お客様に最適なサービスのご提案や、デジタル遺品サービスの開始など、ニーズに合わせた商品開発をおこない、ラインナップの強化をおこなってまいりました。また2月には総務省電気通信業法に基づく端末機器の技術基準適合認定を取得し、スマートフォン等の登録修理業者に登録されました。これによりスマートフォンの修理を開始いたしました。これらの結果、フィールドサポート事業の売上高は1,464,469千円(前年同期比18.5%増)となりました。

会員サポートセンター事業

会員サービスのパッケージ商品は引き続き好調で、当社会員サービスである「アフターサービス保証」の会員獲得強化により、会員数の増加に努めてまいりました。これらの結果、会員サポートセンター事業の売上高は249,108千円(前年同期比30.8%増)となりました。

アフターセールス事業

前連結会計年度に太陽光発電システム及び蓄電池の販売事業を撤退いたしました。これにともない当社顧客にネット回線などスマートハウス商材の販促に努めてまいりました。これらの結果、アフターセールス事業の売上高は37,969千円（前年同期比94.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における資産は932,173千円となり、前連結会計年度末に比べ101,592千円減少しました。

流動資産については697,703千円となり、前連結会計年度末に比べ129,846千円減少しました。これは主に、現金及び預金及びその他の流動資産が減少した一方、商品が増加したことによるものであります。

固定資産については234,469千円となり、前連結会計年度末に比べ28,253千円増加しました。これは主に、投資有価証券が増加したことによるものであります。

(負債)

当第 2 四半期連結会計期間末における負債は787,863千円となり、前連結会計年度末に比べ67,281千円減少しました。

流動負債については424,355千円となり、前連結会計年度末に比べ14,334千円減少しました。これは主に、未払金などその他の流動負債が減少したことによるものであります。

固定負債については363,507千円となり、前連結会計年度末に比べ52,946千円減少しました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における純資産は144,310千円となり、前連結会計年度末に比べ34,311千円減少しました。これは主に、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、314,887千円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は13,959千円（前年同四半期は74,009千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失38,302千円、売上債権の増加3,449千円、たな卸資産の増加20,156千円、減価償却費10,762千円、未収入金の減少17,005千円、仕入債務の増加15,205千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は11,739千円（前年同四半期は87,867千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11,413千円、無形固定資産の取得による支出3,065千円、投資有価証券の売却による収入4,528千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は61,486千円（前年同四半期は279,608千円の獲得）となりました。これは、長期借入れによる収入25,000千円、長期借入金の返済による支出86,486千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策

「第 2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、当第 2 四半期連結会計期間末日における現金及び預金の残高は334,400千円であり、当面の資金は確保しております。

また、当該事象または状況を早期に解消または改善するため、以下の対応策を実施し、営業利益の確保に取り組んでまいります。

フィールドサポート事業につきましては、前連結会計年度は雇用情勢の変化に伴う人員体制の整備の遅れにより、当社直営店での対応件数が飽和状態となり機会損失がありました。人員の補充及び研修が完了したため機会損失については概ね解消しております。引き続き顧客単価の上昇のためにサービス向上と営業の強化により売上高の向上を目指します。

集客コストにつきましては、Webによるリスティング広告を行っておりますが、顧客利用状況により地域別に管理及び費用のコントロールを実施することでコスト削減に取り組み、収益力に見合ったコスト水準に適正化し、最大効率化を目指します。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,160,800
計	4,160,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,327,700	1,327,700	名古屋証券取引所 セントレックス	単元株式数は100株 であります。
計	1,327,700	1,327,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月1日～ 平成29年2月28日	-	1,327,700	-	188,800	-	173,300

(6) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
家喜 信行	兵庫県川辺郡猪名川町	667,900	50.31
ジャパンベストレスキューシステム 株式会社	愛知県名古屋市中区錦1丁目10-20	181,800	13.69
スリープログループ株式会社	東京都新宿区西新宿7丁目21番3号 西新宿大京ビル	59,700	4.50
スターティア株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3-1	41,100	3.10
守屋 博隆	大阪府豊中市	40,000	3.01
阪井 清和	大阪府八尾市	20,700	1.56
日本P C サービス従業員持株会	大阪府吹田市広芝町9-33	19,400	1.46
黒田 禮文	東京都小金井市	18,000	1.36
小沢 一光	栃木県芳賀郡茂木町	15,600	1.17
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	14,200	1.07
計	-	1,078,400	81.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,327,300	13,273	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	1,327,700	-	-
総株主の議決権	-	13,273	-

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	420,847	334,400
売掛金	262,377	266,104
商品	31,112	50,366
原材料及び貯蔵品	4,256	5,188
その他	111,388	44,296
貸倒引当金	2,434	2,651
流動資産合計	827,549	697,703
固定資産		
有形固定資産	48,446	54,526
無形固定資産		
のれん	7,277	7,049
その他	41,700	40,940
無形固定資産合計	48,978	47,990
投資その他の資産		
投資有価証券	56,195	80,416
長期未収入金	57,201	31,719
その他	55,397	52,857
貸倒引当金	60,001	33,038
投資その他の資産合計	108,792	131,953
固定資産合計	206,216	234,469
資産合計	1,033,765	932,173
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,282	88,487
1年内返済予定の長期借入金	170,568	165,916
未払法人税等	5,055	6,321
賞与引当金	3,450	3,990
その他	186,333	159,640
流動負債合計	438,690	424,355
固定負債		
長期借入金	406,189	349,961
その他	10,264	13,546
固定負債合計	416,453	363,507
負債合計	855,144	787,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	188,800	188,800
資本剰余金	173,300	173,300
利益剰余金	190,675	231,175
株主資本合計	171,424	130,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,227	14,100
為替換算調整勘定	1,130	714
その他の包括利益累計額合計	7,097	13,386
非支配株主持分	99	-
純資産合計	178,621	144,310
負債純資産合計	1,033,765	932,173

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
売上高	2,103,052	1,751,090
売上原価	1,452,994	1,067,928
売上総利益	650,057	683,162
販売費及び一般管理費	672,727	721,936
営業損失()	22,669	38,774
営業外収益		
受取利息	39	5
受取配当金	127	347
受取地代家賃	4,124	687
貸倒引当金戻入額	-	2,830
その他	4,636	3,927
営業外収益合計	8,928	7,798
営業外費用		
支払利息	1,929	2,382
不動産賃貸費用	2,768	536
支払手数料	-	2,366
その他	947	61
営業外費用合計	5,645	5,346
経常損失()	19,386	36,322
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,131
特別利益合計	-	1,131
特別損失		
固定資産除却損	-	1,938
貸倒引当金繰入額	112,684	1,172
その他	2,643	-
特別損失合計	115,327	3,111
税金等調整前四半期純損失()	134,714	38,302
法人税、住民税及び事業税	2,343	2,762
法人税等調整額	233	-
法人税等合計	2,577	2,762
四半期純損失()	137,291	41,064
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,302	18
親会社株主に帰属する四半期純損失()	139,594	41,046

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
四半期純損失()	137,291	41,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229	5,873
為替換算調整勘定	543	415
その他の包括利益合計	772	6,288
四半期包括利益	138,063	34,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,545	34,776
非支配株主に係る四半期包括利益	2,482	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	134,714	38,302
減価償却費	10,270	10,762
のれん償却額	4,289	624
賞与引当金の増減額(は減少)	487	540
貸倒引当金の増減額(は減少)	101,487	27,712
受取利息及び受取配当金	167	352
支払利息	1,929	2,382
為替差損益(は益)	802	564
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,131
固定資産除却損	-	1,938
売上債権の増減額(は増加)	96,833	3,449
未収入金の増減額(は増加)	49,411	17,005
長期未収入金の増減額(は増加)	136,735	25,481
たな卸資産の増減額(は増加)	4,114	20,156
仕入債務の増減額(は減少)	43,911	15,205
未払消費税等の増減額(は減少)	9,679	380
その他	18,022	4,216
小計	74,578	13,892
利息及び配当金の受取額	167	352
利息の支払額	1,929	2,431
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,331	2,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,009	13,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,953	11,413
関係会社株式の取得による支出	49,881	-
投資有価証券の取得による支出	3,235	1,187
投資有価証券の売却による収入	-	4,528
無形固定資産の取得による支出	28,511	3,065
事業譲受による収入	2,713	-
貸付けによる支出	3,000	-
その他の支出	-	602
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,867	11,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	354,000	25,000
長期借入金の返済による支出	74,391	86,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,608	61,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	758	136
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	116,972	87,049
現金及び現金同等物の期首残高	304,474	401,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	421,447	314,887

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日) を当第
1 四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
給与手当	140,700千円	154,813千円
貸倒引当金繰入額	11,197	560
広告宣伝費	188,211	153,619

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	442,256千円	334,400千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,809	19,513
現金及び現金同等物	421,447	314,887

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年2月29日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額()	105円14銭	30円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	139,594	41,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	139,594	41,046
普通株式の期中平均株式数(株)	1,327,700	1,327,700

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年4月12日

日本P C サービス株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 利宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本P C サービス株式会社の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本P C サービス株式会社及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。